



月次運用レポート



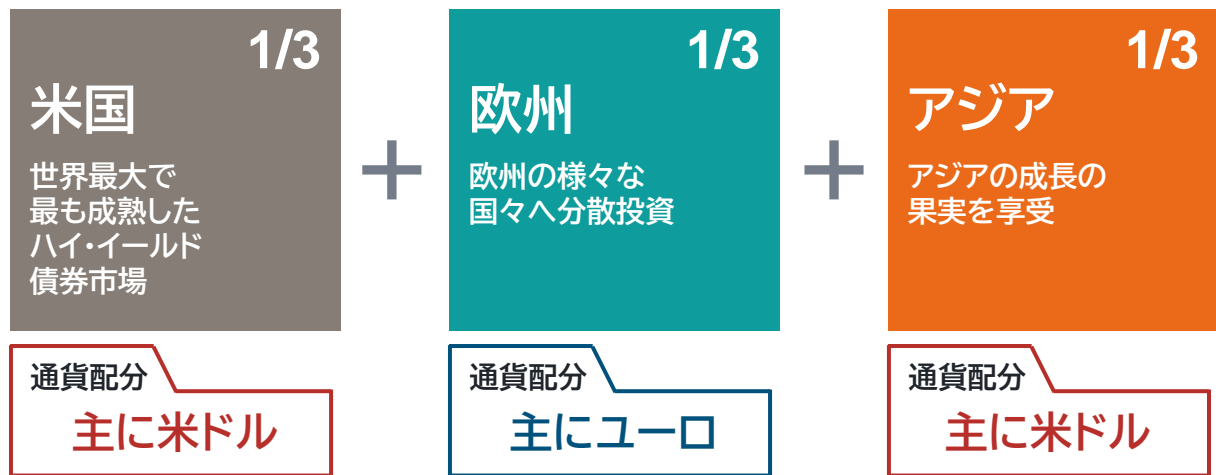
フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2026年1月

ファンドのポイント

世界中の事業債へ投資し、好リターンを追求します。

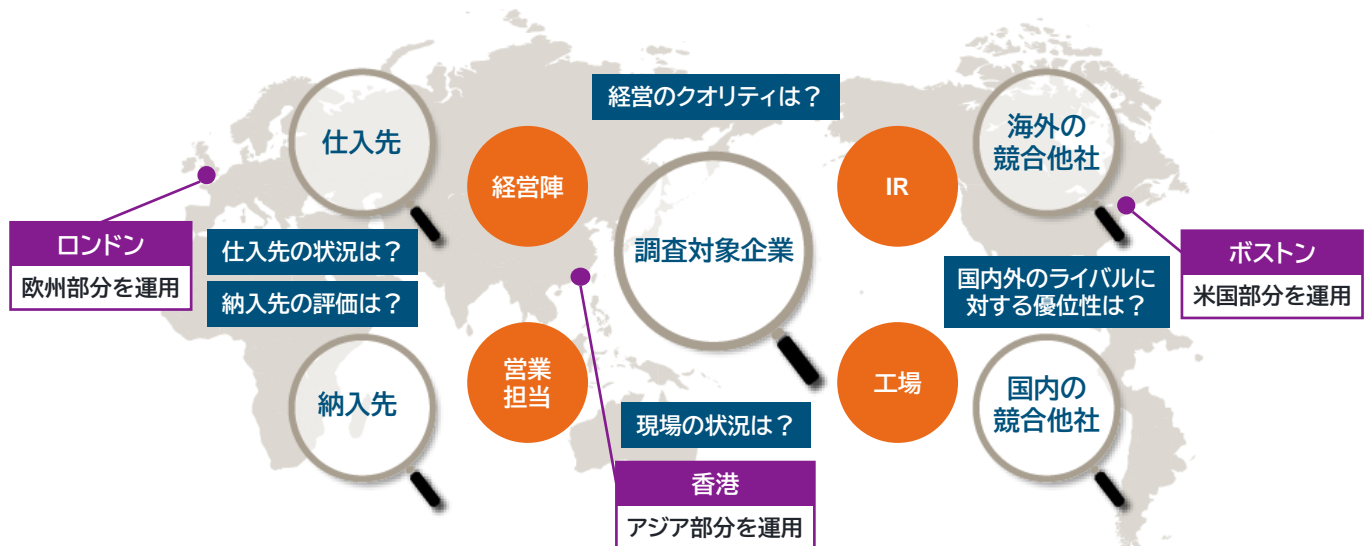
- 相対的に高い利回りの獲得が期待できるグローバル・ハイ・イールド債券市場に投資します。
- 米国、欧州、アジアの3つの地域のハイ・イールド債券に投資。アジアの成長力も取り込み、信託財産の成長を目指します。



グローバルな企業調査・分析に基づき運用します。

- ハイ・イールド債券の運用では発行体企業の信用力(債務の返済能力)調査が重要です。
- グローバルな企業調査・分析をもとに、3地域の運用担当者が徹底した企業選別を行います。

債券運用・調査体制



※上記はイメージ図です。

※上記は、当ファンドの投資対象ファンドの実質的運用者の拠点を記載しています。

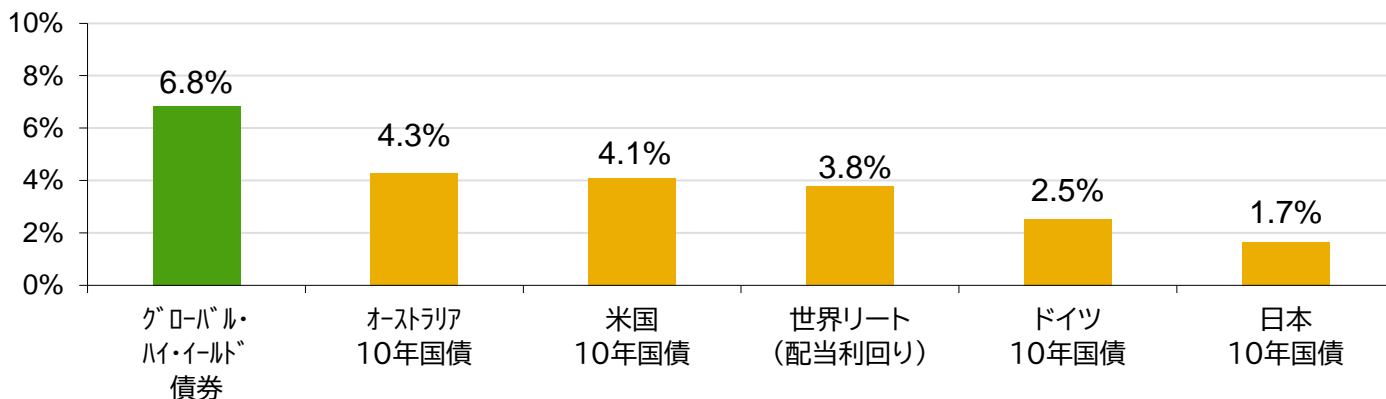
当ページは、グローバル・ハイ・イールド債券指数の数値を記載したもので、ファンドの実績値ではありません。

グローバル・ハイ・イールド債券の特色

- グローバル・ハイ・イールド債券は、世界の企業が発行する高利回り、低格付の事業債です。
- 世界最大のハイ・イールド債券市場である米国から成長著しいアジアまで、幅広い投資機会を追求します。

相対的に高い利回り水準となっています。

グローバル・ハイ・イールド債券と他資産の利回り比較

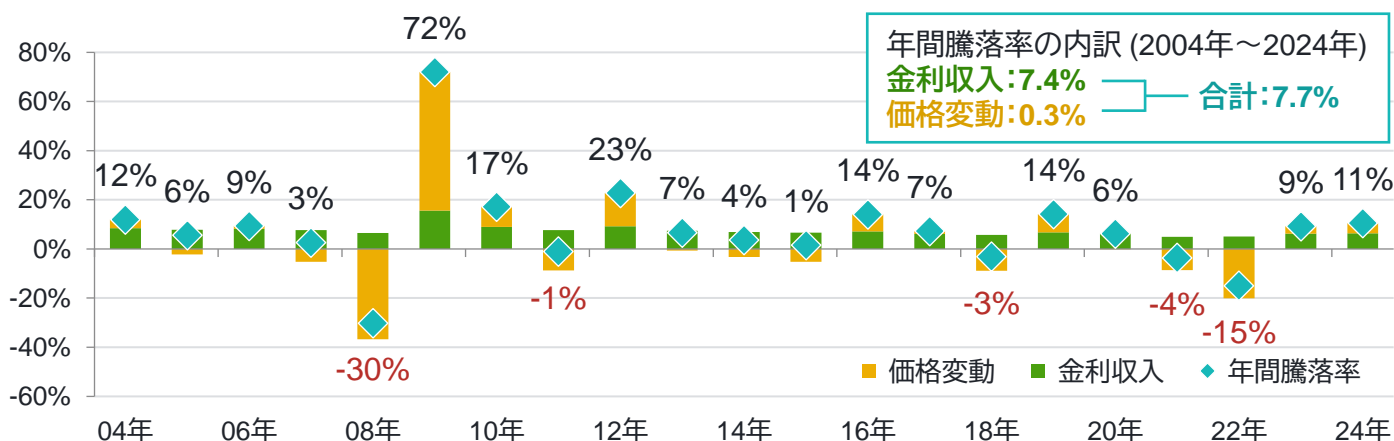


(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。2025年10月末時点。グローバル・ハイ・イールド債券はICE BofA アジアン・달러・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス、ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの均等配分。世界リートはFTSE先進国リート指数。

相対的に高い金利収入が騰落率の支えとなっています。

- グローバル・ハイ・イールド債券の年間騰落率の内訳をみると、相対的に高い金利収入が騰落率の支えとなっています。
- 安定して得られる高い金利収入には、価格の下落をカバーする「クッション」の効果が期待できます。

グローバル・ハイ・イールド債券の年間騰落率の内訳(現地通貨ベース)



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。期間2004年～2024年。グローバル・ハイ・イールド債券は、ICE BofA アジアン・달러・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス、ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの均等配分。現地通貨ベース。数値は年間騰落率。



月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

2026年1月

設定日: 2008年12月11日
 信託期間: 2008年12月11日から2029年3月27日まで
 決算日: 原則として毎月27日(休業日の場合は翌営業日)
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/12/30	2025/11/28				
基準価額	7,158 円	7,112 円	基準価額 (月中)	高 値	7,216 円	(12月22日)
純資産総額	404.4 億円	403.7 億円		安 値	7,062 円	(12月2日)
累積投資額	51,325 円	50,782 円	基準価額 (設定来)	高 値	16,996 円	(2010年4月26日)
				安 値	5,168 円	(2020年3月24日)
直近分配金	30 円		累積投資額 (設定来)	高 値	51,525 円	(2025年12月22日)
設定来分配金合計	20,070 円			安 値	9,756 円	(2008年12月18日)

※分配の推移は次ページにて掲載

■累積リターン

(2025年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.07%	5.85%	12.16%	10.75%	51.59%	413.25%
ベンチマーク	1.29%	7.11%	12.91%	12.52%	61.85%	644.56%

(ご参考)為替レートの変化率

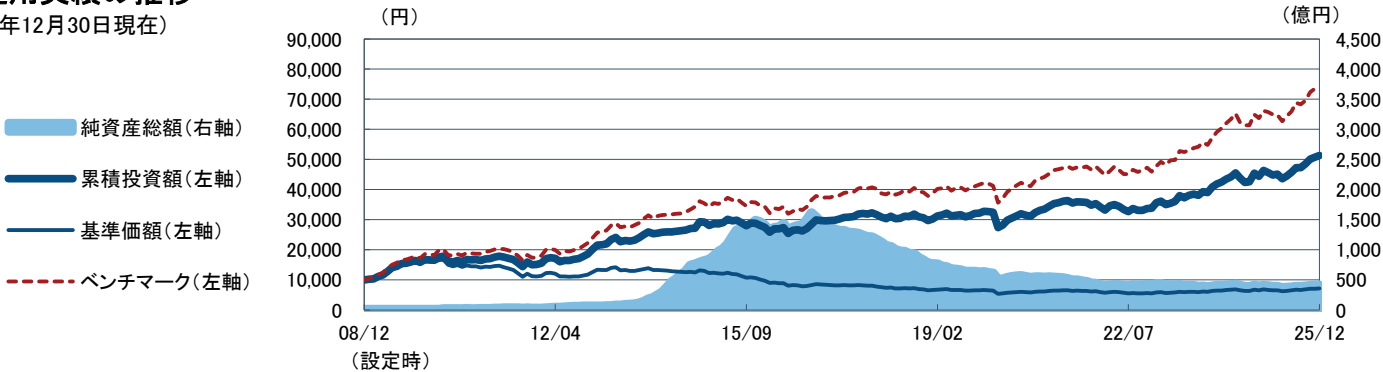
(2025年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
為替レート (円/米ドル)	156.63	148.88	144.81	158.18	132.70	92.63
為替レート (円/米ドル)の変化率	-0.04%	5.16%	8.11%	-1.02%	17.98%	69.02%
為替レート (円/ユーロ)	181.60	174.47	169.66	164.92	141.47	120.68
為替レート (円/ユーロ)の変化率	1.50%	5.65%	8.65%	11.77%	30.30%	52.74%
米ドル2/3、ユーロ1/3の 為替レートの変化率	0.47%	5.32%	8.29%	3.24%	22.09%	63.59%

為替レート(2025年12月30日時点): 円/米ドル156.56円 円/ユーロ184.33円

■運用実績の推移

(2025年12月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
 ※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
 ※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※ベンチマークは複合ベンチマーク(円換算)です。ベンチマークの詳細は、後述の「ベンチマークについて」をご参照ください。
 ※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)の各月末値です。
 ※変化率のプラスは円安を、マイナスは円高を表しています。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

2026年1月

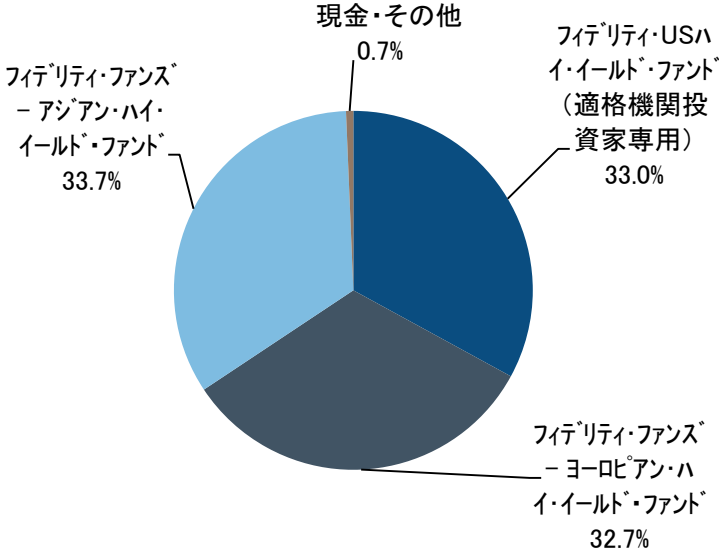
■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年12月30日現在)

決算期	日付	分配金
第 1 ～ 8 期	09年1月～09年8月	0 円
第 9 ～ 10 期	09年9月～09年10月	100 円
第 11 ～ 18 期	09年11月～10年6月	150 円
第 19 ～ 52 期	10年7月～13年4月	160 円
第 53 ～ 57 期	13年5月～13年9月	180 円
第 58 ～ 88 期	13年10月～16年4月	200 円
第 89 ～ 94 期	16年5月～16年10月	160 円
第 95 ～ 109 期	16年11月～18年1月	100 円
第 110～121期	18年2月～19年1月	70 円
第 122～138期	19年2月～20年6月	50 円
第 139～203期	20年7月～25年11月	30 円
第 204 期	2025年12月29日	30 円
直近1年計	25年1月～25年12月	360 円
設定来累計		20,070 円

■ファンド別組入状況

(2025年11月末現在)



(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

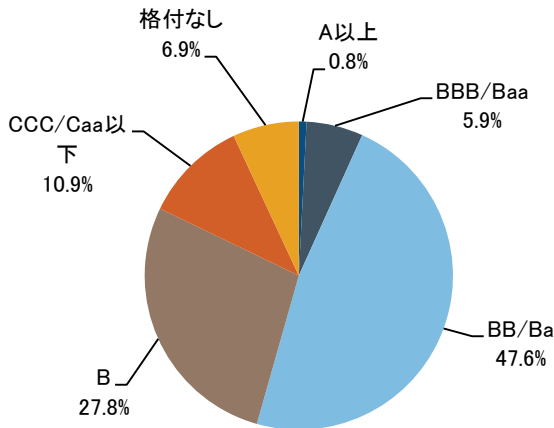
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※各投資対象ファンドの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

■ポートフォリオの状況

(2025年11月末現在)

◆格付別組入状況



◆ポートフォリオの特性値

平均格付	B
最終利回り	6.8%
直接利回り	6.5%
修正デュレーション	2.7
組入銘柄数	1,284

◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	66.7%
ユーロ	33.3%
その他	0.1%

(対純資産総額比率、ただし、格付別組入状況は対投資債券比率)

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、S&P社または2番目に高い格付を採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※平均格付、最終利回り、直接利回り、修正デュレーション、通貨別組入状況は各組入れファンド(上場投資信託証券は除きます。)の開示情報をもとに、各ファンドに1/3ずつ投資という仮定のもと弊社にて計算した概算値です。

※組入銘柄数は各組入れファンド(上場投資信託証券は除きます。)の開示情報より得られた銘柄数を単純合算しており、一部重複する銘柄が存在する場合があります。



月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2026年1月

■基準価額の月間騰落額の内訳

(2025年12月30日現在)

基準価額騰落額(前月比)	46円
分配金	-30円
投資対象ファンドの価格変動(ファンド通貨ベース)	47円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	(19円)
フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド	(9円)
フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド	(18円)
為替変動要因	33円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用) (円/米ドル)	(-1円)
フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド (円/ユーロ)	(35円)
フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド (円/米ドル)	(-1円)
現金・その他・信託報酬等	-4円

※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

※各投資対象ファンドの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

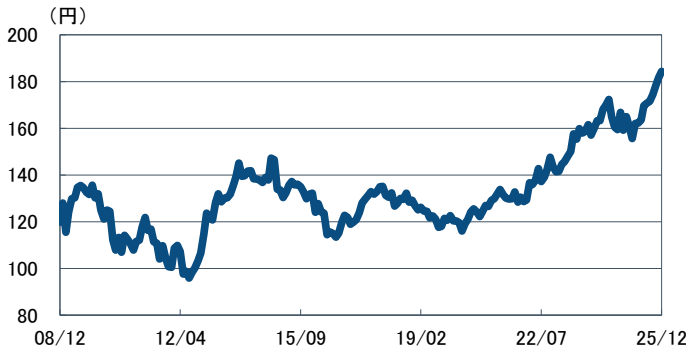
■(ご参考)円/米ドル 為替レートの推移

(2025年12月30日現在)



■(ご参考)円/ユーロ 為替レートの推移

(2025年12月30日現在)

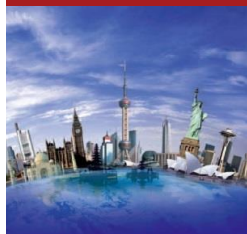


※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)の各月末値です。

<ベンチマークについて>

複合ベンチマーク(円換算)は、J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(円換算)1/3、ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシュアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)(円換算)1/3、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)1/3から構成されています。

J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(円換算)は、設定から2009年9月末まではメリルリンチ・アジア・ダラー・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス(円換算)、2011年6月末まではバンクオブアメリカ・メリルリンチ・アジア・ダラー・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・インデックス(円換算)、2022年7月末まではICE BofA アジアン・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)(円換算)でした。ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシュアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)(円換算)は、設定から2013年6月末まではバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシュアーズ・コンストレインド・インデックス(ユーロヘッジ・ベース)(円換算)でした。ベンチマークの累積リターン及び運用実績の推移のグラフについては、これらを連続させて計算しています。



月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

2026年1月

■コメント

(2025年12月30日現在)

◆市場概況

当月の世界のハイ・イールド債券市場の月間騰落率は、地域別で、アジア：+0.90%、欧州：+0.48%、米国：+0.69%となりました。米国債券市場では、景気指標や金融政策の方向性に注目が集まりました。月上旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場予想通りの利下げが決定されたなか、利下げへの反対票が投じられたことや今後の利下げには慎重な姿勢もみられたことから、長期金利は上昇しました。月中旬は、雇用統計で失業率が上昇したことやインフレ率の低下などを受け、長期金利は小幅に低下しました。月下旬は、7-9月期のGDP成長率が加速したことが金利上昇材料となった一方、消費者信頼感指数の軟調な結果により景気への懸念が強まる局面もあり、長期金利は一進一退の推移となりました。月を通してみると、米国10年国債利回りは上昇しました。

欧州債券市場では、金融政策動向などに注目が集まりました。月上旬は、欧州中央銀行(ECB)のメンバーによる将来的な利上げの可能性への言及などから、ドイツと英国の長期金利は上昇しました。月中旬は、ECB理事会では市場予想通りの政策金利据え置きが決定され、金融政策姿勢にも目立った変化はみられなかったことから、ドイツの長期金利は横ばい推移となりました。一方で、英国ではインフレ率が市場予想を下回ったことや中央銀行による利下げなどを背景に、英国の長期金利は低下しました。月下旬は、目立った材料に乏しいなか、ドイツと英国の長期金利は方向感のない推移となりました。10年国債利回りはドイツと英国で上昇しました。

ハイ・イールド社債のスプレッド(上乘せ利回り)は、月を通してみると、米国、欧州、アジアで縮小しました。

(※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、J.P.モルガン指数、ICE BofA指数より。アジアはJ.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(米ドルベース)、欧州はグローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)、米国はUSハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(米ドルベース)。)

◆今後の見通し

米国債券市場では、景気・物価・金融政策に加え、トランプ政権の政策動向が引き続き注目されています。関税政策による先々のインフレ・景気への影響が懸念されるなか、労働市場や消費者信頼感などの景気指標には悪化傾向がみられています。こうした状況下で、米連邦準備制度理事会(FRB)は複数回の利下げを実施しましたが、今後の利下げ回数については不透明で、市場の期待の変化によって長期金利の振れ幅が大きくなる可能性があります。今後は、インフレ再加速や景気急変のリスクが不確実性要因となっており、これらの影響と動向を注意深く見極める必要があります。

ユーロ圏では、インフレや景気の先行きに対する不透明感を背景に、金融政策の動向や域内の政治情勢に注目が集まっています。欧州中央銀行(ECB)は依然として様子見の姿勢を維持しており、英国では金融当局による漸進的な緩和が行われているものの、今後の方向性には不確実性が残っています。一方、米国のトランプ政権による関税政策は、インフレ加速や景気悪化を招く可能性があり、その影響は欧州にも及ぶとみられ、地域全体の大きな不確実性要因となっています。こうした状況下で、欧州地域の金融政策はインフレと景気のバランスを取る難しいかじ取りを迫られており、今後の動向を注意深く見極める必要があります。

アジア地域の各国は、引き続き構造改革のプロセスにあります。短期的には不確実性に十分配慮する必要があるものの、中長期的な市場全体に対する建設的な見方を維持しています。

各国のハイ・イールド債券市場は、中国の軟調な経済指標や不動産セクターの信用問題、米国のトランプ政権による政策の不透明感などから景気減速リスクの懸念が拭えず、短期的な不確実性要因となっています。また、ウクライナおよび中東情勢の長期化など地政学リスクによる要因からインフレ抑制が想定通り進まない可能性も残るなど、市場のボラティリティが高まりやすい状況が継続するとみえています。したがって、流動性を十分考慮し、慎重な銘柄選択を進めていきます。

月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

2026年1月

主な投資対象ファンドの運用状況

■フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(マザーファンド・ベース)

(2025年11月末現在)

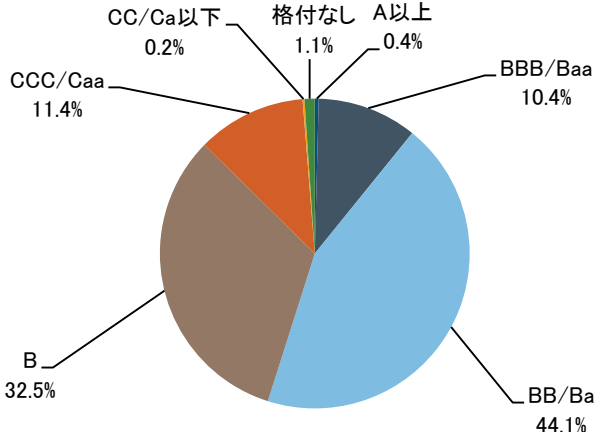
◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 713)

	銘柄	比率
1	エコスター 10.75% 2029/11/30	1.8%
2	フォード・モーター・クレジット 6.95% 2026/03/06	0.8%
3	アクリシュア・ホールディングス	0.8%
4	ピストラ・コープ	0.7%
5	アルティス・フランス 6.5% 2032/03/15	0.6%
6	メスキート・エナジー	0.6%
7	X	0.6%
8	エコスター	0.6%
9	トランスダイム 6.375% 2033/05/31	0.6%
10	ユニビジョン・コミュニケーションズ 8% 2028/08/15	0.6%
上位10銘柄合計		7.6%

◆資産別組入状況

債券等	90.5%
転換社債	0.7%
株式	3.5%
新株予約権証券(ワラント)	0.0%
現金・その他	5.2%

◆格付別組入状況



◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	99.8%
その他	0.2%

◆組入上位5業種

エネルギー	11.8%
通信	9.3%
金融サービス	8.8%
素材	7.9%
サービス	7.7%

◆ポートフォリオの特性値

平均格付	B
最終利回り	7.4%
直接利回り	7.0%
修正デュレーション	2.6

(対純資産総額比率、ただし、格付別組入状況は対投資債券比率、組入上位5業種は対投資資産比率)

※フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)は国内証券投資信託です。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※クーポンは、銘柄属性として発行時に定められたものを表示しております。

※2049/12/31は、永久債を表示しております。

※債券以外の銘柄は、クーポン・償還日の属性を表示しておりません。

※債券等には、金銭債権が含まれます。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。 (「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分、修正デュレーションは債券等の部分で算出しております。

月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2026年1月

■フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド

(2025年11月末現在)

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 326)

	銘柄	比率
1	FID FUNDS - GLOBAL INCOME POOL	2.2%
2	VIVION INVEST PIK VAR 8/28 RGS	1.5%
3	DEUCE FINCO PLC 7% 11/31 RGS	1.1%
4	ENERGO-PRO AS 8% 05/27/30 RGS	1.1%
5	ARDONAGH FINCO 6.875% 2/31 RGS	1.1%
6	BELLIS ACQUIISI 8.125% 5/30 RGS	1.0%
7	ZF EUROPE FIN 7% 06/12/30 RGS	1.0%
8	METRO BK HLD 12%/VAR 4/29 RGS	0.9%
9	CPI PROP GRP SA VAR PERP REGS	0.9%
10	ENERGIA GRP 6.875% 7/28 RGS	0.9%
上位10銘柄合計		11.7%

◆資産別組入状況

債券	95.6%
現金・その他	4.4%

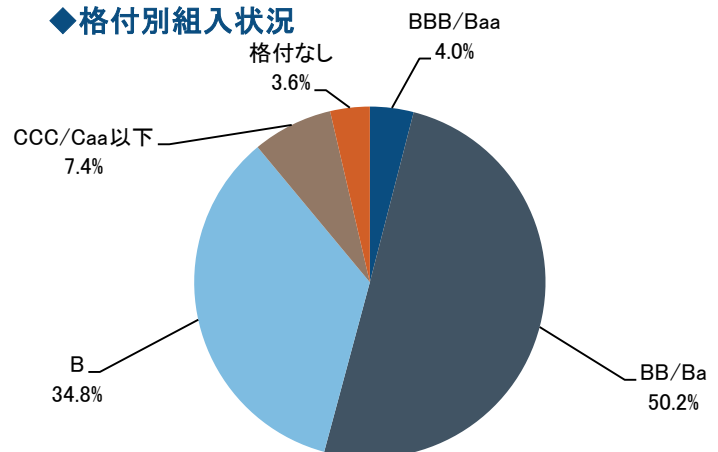
◆通貨別組入状況

ユーロ	99.8%
その他	0.2%

◆組入上位5業種

銀行／証券	20.0%
通信	15.2%
消費(景気敏感)	14.7%
消費(生活必需品)	8.0%
その他金融	7.8%

◆格付別組入状況



◆ポートフォリオの特性値

平均格付	B
最終利回り	5.9%
直接利回り	6.2%
修正デュレーション	2.9

(対純資産総額比率、ただし、格付別組入状況は対投資債券比率)

※フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

※当ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、原則として2番目に高い格付を採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※直接利回りは、投資対象ファンドの開示資料に記載されているファンド諸費用差し引き後の数値に、2025年4月30日決算期末時点のファンド諸費用を足し合わせた概算値です。

月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2026年1月

■フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド

(2025年11月末現在)

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 245)

	銘柄	比率
1	ICB CHINA 3.2%/VAR PERP RGS	5.2%
2	MELCO RES FIN 5.375% 12/29 RGS	1.9%
3	SRI LANKA GOVT STEP 2/38 RGS	1.6%
4	SRI LANKA GOVT STEP 3/33 RGS	1.6%
5	PAKISTAN GOVT 6.875% 12/27 RGS	1.4%
6	PAKISTAN GOVT 6% 04/08/26 RGS	1.4%
7	PAKISTAN GOVT 7.375% 4/31 RGS	1.3%
8	FRANSHION BRILL 4.25% 7/29 RGS	1.2%
9	CLIFFORD CAP HO 3.97% 9/28 RGS	1.2%
10	STANDARD CHA 4.3%/VAR PERP RGS	1.2%
上位10銘柄合計		17.7%

◆資産別組入状況

債券	92.4%
現金・その他	7.7%

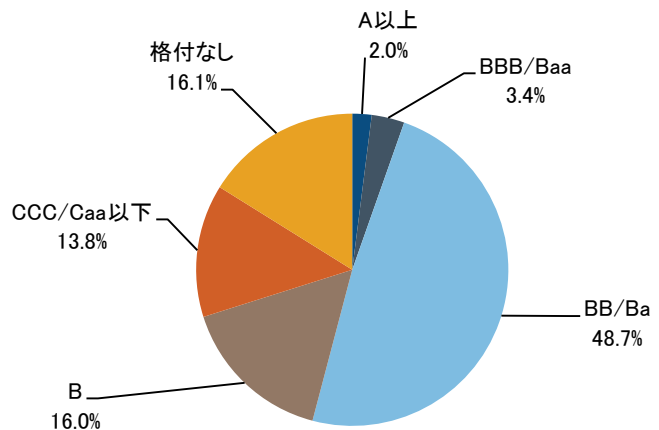
◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	99.9%
その他	0.1%

◆組入上位5業種

銀行／証券	11.7%
消費(景気敏感)	10.5%
不動産	10.2%
公益	8.8%
素材	8.6%

◆格付別組入状況



◆ポートフォリオの特性値

平均格付	B
最終利回り	7.1%
直接利回り	6.2%
修正デュレーション	2.7

(対純資産総額比率、ただし、格付別組入状況は対投資債券比率)

※フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

※当ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、原則として2番目に高い格付を採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※直接利回りは、投資対象ファンドの開示資料に記載されているファンド諸費用差し引き後の数値に、2025年4月30日決算期末時点のファンド諸費用を足し合わせた概算値です。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

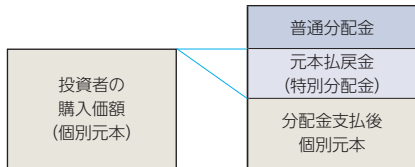
収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

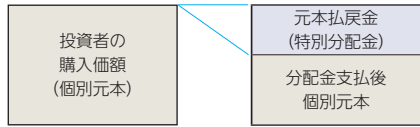
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

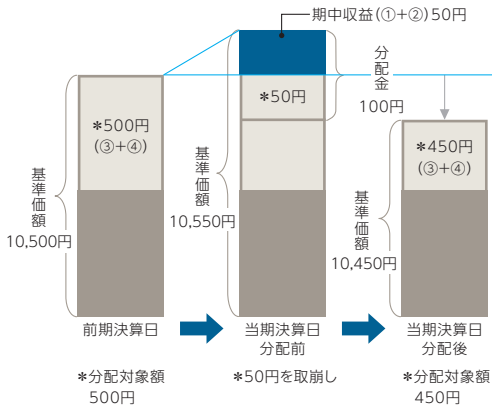
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



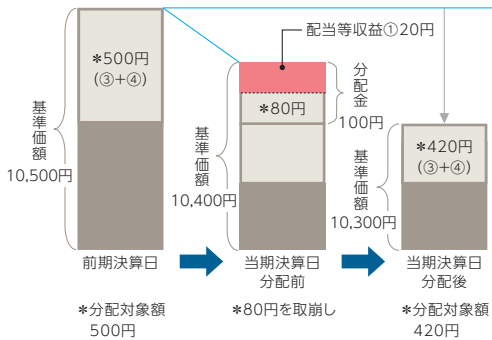
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

- 1 投資信託証券* (投資対象ファンド) への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 2 各投資信託証券への配分比率は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とし、当該基本配分比率から大きく乖離しないように運用します。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更する場合があります。

投資対象ファンド	基本配分比率
フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3
iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)	
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3

- 3 組入れを行なう投資信託証券において、格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券を組入れることもあります。
- 4 組入れを行なう投資信託証券において、銘柄選別に關しては、個別企業分析により判断します。個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。
- 6 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 7 ファンドのベンチマークは、下記の各市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク(円換算)とします。

ベンチマーク	構成割合
J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(円換算)* ¹	1/3
ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシュアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4ー20%) (ユーロヘッジ・ベース)(円換算)* ²	1/3
ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)* ²	1/3

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

* 上場投資信託証券を含みます。

* 1 この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。

J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。

Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

* 2 ICE®はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社(BofA)によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態ではライセンス供与しており、同インデックスに關し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに關して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。

This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

[運用の委託先]

ファンドの運用にあたっては、次の委託先に運用の指図に關する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	委託会社より運用の指図に關する権限の委託を受け、ファンドの運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地: 英国)	

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマーGING・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
デリバティブ(派生商品)に関するリスク	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**:ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■**流動性リスク**:ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**ベンチマークに関する留意点**:ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**:金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	2008年12月11日（設定日）から2029年3月27日まで	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎月27日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	基準価額に対し 0.20% です。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、年0.8624%（税抜0.784%）以内の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*	年率0.60%（税抜）程度
実質的な負担*	最大年率1.49%（税込）程度
その他費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年3月及び9月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

*投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

*投資対象ファンドの運用管理費用以外の費用が発生する場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。
受託会社	野村信託銀行株式会社
運用の委託先	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJエス・エム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。